

野々市市創生総合戦略推進会議
第1回会議 会議録

1 日 時

平成 27 年 6 月 8 日（月） 午前 10 時から 11 時 45 分まで

2 場 所

野々市市役所 2 階 201 会議室

3 次 第

1 開会

2 委嘱状交付

3 野々市市創生推進本部長（市長）あいさつ

4 野々市市創生推進本部員紹介

5 会長及び副会長選出

6 議事

（1）野々市市創生総合戦略推進会議の設置について

（2）策定スケジュールについて

（3）ののいち創生総合戦略の考え方について

（4）ののいち創生長期ビジョン（暫定版：案）について

（5）ののいち創生総合戦略（暫定版：案）について

7 閉会

4 出席委員

石川 憲一 会長

榎本 俊樹 副会長（代理出席 川村 郁夫 氏）

飯田 秀昭 委員

絹川 博 委員

小泉 真理子 委員

澤村 昭子 委員

塩田 努 委員

杖村 修司 委員

藤田 雅顯 委員

5 欠席委員

西村 一正 委員

午前 10 時 00 分 開会

事務局： 定刻となりましたので、ただ今より、平成 27 年度第 1 回野々市市創生総合戦略推進会議を開催いたします。

本日は、皆様方には、大変御多用のところ御出席くださいまして、誠にありがとうございます。

私は、本日の司会進行を担当させていただきます、企画課長の山口でございます。よろしくお願いいたします。

初めに、本日の会議ですが、代理出席の方を含めまして、現在 9 人の委員の方が出席でございます。従いまして、この推進会議の設置に関する要綱の規定により、委員 10 人のうち半数以上の出席がありますので、会議が成立しておりますことを御報告申し上げます。

それでは、委員の皆様へ委嘱状を交付させていただきます。市長が皆様の席にお伺いし、委嘱状をお渡しいたしますので、その際には、恐縮でございますが、その場で御起立いただき、お受け取りいただきたいと思います。

【委嘱状交付】

栗 本部長： おはようございます。本日は、それぞれ御多用のところを野々市市創生総合戦略推進会議に御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

本日、御出席をいただきました皆様には、日頃から各方面にわたりまして、本市のまちづくりに御協力、御尽力をいただいております。心から厚く御礼を申し上げる次第でございます。

また、今ほど委嘱状をお渡しさせていただきましたが、この度は創生総合戦略推進会議委員への御就任を快くお引き受けをいただきました。重ねて御礼を申し上げる次第でございます。

言うまでもなく、今、日本は人口減少、それから超高齢化社会を迎えておるわけでございます。そして、この課題に取り組むために、政府では地方創生に取り組んでいくこととして、その理念を定めました「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、より具体的な方向性を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、それから「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定されたわけでありまして、このことに伴いまして、地方でもこの創生総合戦略を策定するわけでございます。

本市の状況について少しお話しをさせていただくならば、本市の人口は昭和 30 年当初、当時の町村合併で新生野々市が誕生してから、ちょうど今の野々市市の市域になり、その時から現在も人口は増え続けております。

また、その年齢構成を見ますと、他の市町と比較をして随分若いということが言えるまちではないかと思っております、そういうことも含めて、今のと

ころ総体的に住みよいまちという評価もいただいているところでもあります。

しかしながら、本市におきましても、従来の合計特殊出生率やその他の状況を踏まえて考えますと、将来、確実に人口の減少、少子高齢化に転じていくということが予想もされるわけでございます。

これから訪れる人口減少、それから特に人口構成の変化、これに適切に対応していくために、将来の姿を適切に、正確に見据えて、野々市市の創生について先手を打ってまちづくりを進めていかなければならない、そう強く思っているところでもあります。

こういう状況を受けまして、今年、年明け早々に本市役所内に庁内組織として野々市市創生推進本部を立ち上げまして、これまでいろいろと検討、準備を進めてまいっております。

特に、本日お越しをいただいております、石川学長の金沢工業大学と連携をさせていただいて、人口分析を行っていただき、ののいち創生長期ビジョンの策定準備を進めているというところです。

御出席をいただきました創生総合戦略推進会議につきましては、本年秋までに創生総合戦略を策定する予定をしており、非常にタイトなスケジュールになっております。

どうぞ、広く御審議、また御意見をいただきながら、皆様方のこれまでの御経験やお立場や豊富な知識をぜひ発揮をしていただきまして、野々市の創生総合戦略を作り上げてまいりたいと思っております。

私は、この創生総合戦略推進会議につきましては、まさに今、本市が進めております市民協働のまちづくりという、この大きな流れの中に位置づけられるものとも思っております。

どうか野々市独自の、野々市らしい、どうかそういう戦略を立てていただければ大変ありがたいと思っております。

どうぞひとつ、大変タイトな日程ということになりますけれども、お願いを申し上げます、私からの御挨拶とさせていただきます。

【野々市創生推進本部員紹介】

事務局： それでは、野々市市創生総合戦略推進会議の会長及び副会長の選出に移りたいと思います。

会長及び副会長についてですが、この推進会議の設置に関する要綱で、会長は、委員の互選により定め、副会長は、委員のうちから会長が指名する、となっておりますので、会長の選出についてお諮りします。

【石川委員を推薦する声あり】

事務局： ただ今、石川委員の御推薦の声をいただきました。

会長には、金沢工業大学の学長であります、石川委員にお願いしたいと思います。よろしいでしょうか。

【異議なしの声あり】

事務局： ありがとうございます。異議なしのお声をいただきました。

御異議がないようでございますので、石川委員に会長の就任をお願いしたいと思います。今後ともよろしくお願いいたします。

それでは、この推進会議の設置に関する要綱で、会長が会議の議長となることと定めておりますので、この後の議事進行につきましては、石川会長にお願いしたいと思います。

石川会長、御挨拶をいただいた上で、議事の進行をお願いいたします。

石川会長： せん越でございますが、私が会長を受任させていただきました。最初に御挨拶を申し上げます。

ただいま御推薦いただきました会長の石川憲一でございます。委員の皆様方におかれましては、この会議をスムーズに推進するために、お力添えを賜りたくお願い申し上げます。

さて、先ほど栗市長からも御説明がありましたが、現在、政府では地方創生を最重要課題に掲げてございます。このような政府の動きに対しまして、野々市市におきましても、それに呼応して野々市版の地方創生の推進に向けた取り組みを始めておるわけです。

しばらく前ですが、石破地方創生担当大臣から、人口ビジョン、総合戦略、これらの策定に際しまして幾つかのポイントが挙げられました。

そのひとつに、地域の産業界及び大学、市民、金融機関、加えて労働団体、マスコミ、いわゆる産学官民金労言が一体となって、地方版総合戦略の取り組みを行うべきとのことございました。

これは、それらの頭文字をとったものでありますが、これらの連携によって全国の自治体にしっかりとやるようにという依頼がございました。

私ども金沢工業大学におきましても、学の立場から、現在、野々市版の人口ビジョンの策定にあたり、野々市市とのいわゆる学官の連携を行っております。

本学には、今、全体としては教員が350人くらいおります。その中でも、当該のテーマに対する専門の教員並びに学生とともに人口分析のお手伝いをさせていただいているところでございます。

次に、本学について少し紹介をさせていただきたいと思っております。

本学は昭和40年、1965年に設立をいたしましたので、ちょうど今年が51年目となり、6月1日に創立50周年記念式典を挙げていたしました。その間、

約6万人を超える将来有為の人材を輩出してまいりました。

昭和40年の設立のときに人間形成、技術革新、産学協同という3つの柱を立てました。その中でも、創立以来、産学協同、これが大変重要であると思って重要視してまいりました。産業界、さらには行政と一体となって、数多くの特色ある教育を実践してきたつもりでございます。

そういうようなことから、野々市版の総合戦略の策定にあたりましては、本学が持ついろいろなノウハウ、これらを御活用いただきたく思っておりますし、我々、学の立場から積極的に協力をさせていただきたいと思っております。

この会議の委員の方々は、先ほど御紹介がありましたが、産学官民金労という、この非常に幅広い分野からお集まりをいただいておりますので、この会議では、それぞれの立場からいろんな意見が交わされて、そして実りあるものになっていくことを願っています。

以上、甚だ簡単ではございますが、会長としての御挨拶にかえさせていただきます。どうもありがとうございました。

石川会長： それでは、副会長の選出についてですが、会長となりました私から副会長を指名させていただきます。

副会長には、石川県立大学産学官連携学术交流センター長の榎本俊樹委員にお願いします。

それでは、早速ですが、議事の進行に移ります。

議事1番の、野々市市創生総合戦略推進会議の設置について、事務局より説明をお願いします。

事務局： 説明に入る前に、市長は次の公務がございますので、ここで退席をさせていただきます。

【本部長（市長）退席】

事務局： 議事1番「野々市市創生総合戦略推進会議の設置について」説明

資料1-1 総合戦略推進会議委員名簿

資料1-2 野々市市創生総合戦略推進会議設置要綱

石川会長： ただいまの事務局からの説明につきまして、御意見、御質問がありましたらお願いします。

ございませんようですので、議事2番に入ります。策定スケジュールについて事務局より説明をお願いします。

事務局： 議事2番「策定スケジュールについて」説明

資料2 ののいち創生総合戦略等策定スケジュール（案）

【説明要旨】

- 今年度の会議は、計3回の開催を予定している。
- 2回目の会議は、7月下旬の開催を予定している。長期ビジョン（案）（人口・産業構造分析結果）について御意見をいただきたい。
- 3回目の会議は、9月下旬の開催を予定している。長期ビジョンを基礎データとして策定した総合戦略（案）について御意見をいただきたい。
- 長期ビジョンは8月頃、総合戦略は10月末を目途に策定する。
- 市民を対象としたアンケート調査の実施を予定している。
- 7月に発行する広報紙と同時に、人口における本市の現状や将来の姿について記載したチラシの配布を予定している。
- 7月25日（予定）に、市民を対象とした本市の人口に関するシンポジウムを開催することを計画している。
- 金沢工業大学と連携して人口分析の作業を進めている。チラシ作成、シンポジウムの開催についても、金沢工業大学と連携、協力しながら作業を進めている。
- シンポジウムの会場は、金沢工業大学内で行うことで調整しており、委員の皆さんにも可能であれば参加をいただきたい。

石川会長： ただいまの事務局からの説明につきまして、御意見、御質問がありましたらお願いします。

総合戦略を策定するまでにはあまり時間がありませんので、かなりエネルギーにやっついていかないと、策定できないと考えられます。委員の皆様方におかれましても御協力を賜りますようお願い申し上げます。

御意見がございませんようでしたら、次の議題に入ります。

それでは、議事3番に入ります。ののいち創生総合戦略の考え方について、事務局から説明をお願いします。

事務局： 議事3番「ののいち創生総合戦略の考え方について」説明

資料3 ののいち創生総合戦略策定にかかる基本的な考え方

【説明要旨】

- 平成26年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、この法律に基づいて、12月27日に国の長期ビジョンと総合戦略が策定、公表された。
- 創生法第10条には、市町村は国と県の策定した総合戦略を勘案して、それぞれの自治体の実情に応じた総合戦略を定め、公表することに努めることとされている。

- 国の長期ビジョンでは、日本の合計特殊出生率は平成 25 年では 1.43 であり、2020 年までに 1.6 へ、2030 年までに 1.8 へ、2040 年までに 2.07 へ上昇させることによって、2060 年の日本の人口を 1 億人程度で維持する方針を出しており、このことで 2050 年代の実質 GNP 成長率が、1.5%から 2%を維持することができるという試算をしている。
- 政府版総合戦略には、平成 32 年 3 月 31 日までの計画として「地方における雇用創出」「地方への新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚等の希望をかなえる」「時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守る」という 4 つの方針が掲げられている。
- 野々市市においては、県が策定中の総合戦略を勘案して、野々市の人口と産業の考察結果をまとめた「ののいち創生長期ビジョン」を、8 月を目途に策定する。
- ののいち創生長期ビジョンを基礎データとして、10 月までに「ののいち創生総合戦略」を策定する。
- 野々市市第一次総合計画は、市の施策の全分野を網羅した計画になっており、総合戦略との住み分けを行う。総合戦略では、特に雇用・産業創出の分野、子育て・教育の充実、定住の促進などの施策を整理することとしたい。
- 計画期間は、国の戦略にあわせて、平成 32 年 3 月 31 日までとしたい。
- 施策を整理するための考え方について、総合戦略を支える施策として、総合計画に基づき実施する「シティプロモーション」という施策により、まずは野々市市のことを知ってもらう必要があると考えている。
- 総合計画で実施するシティプロモーションを下支えとして「まち」「ひと」「しごと」を 3 つの柱として、総合戦略の施策を組み立てることとしたい。
- 「まち」：人が集まるためのインフラ系施策（土地区画整理事業・新図書館・公民館等整備（中央地区整備事業））と、市民協働・大学連携・広域連携といった協働・連携系の施策を整理したい。
- 「しごと」：大学生、生産年齢人口の方々、子育て世代の女性の方々をターゲットとした産業創出、雇用創出施策を整理したい。
- 「ひと」：乳幼児、児童生徒、子育て世代、保護者など、子育てや教育系の施策と、定住を促すための施策を整理したい。
- 「ひと」と「しごと」の分野の施策が連携することにより相乗効果が生まれるような作り方を考えていきたい。
- 総合戦略の基本目標（案）として「野々市の将来の姿を展望し、地域経済の拡大と持続可能な人口構造を維持する」を掲げたい。
- 基本目標を達成するための施策目標として、「しごとを創る」「ひとの流れを創る」「まちをつなぐ、ひととつながる」の 3 つを掲げたい。

○総合戦略策定後、より具体的なアクションプランとして、12月頃を目途に実施計画を策定したい。

石川会長： ただいまの事務局からの説明につきまして、御意見、御質問がありましたらお願いします。

川村氏： 今ほどの説明の中で、総合戦略の施策等を定めるということですが、ここでいう施策とは、かなり具体的なレベルのものまでを言っておられるかお伺いします。

事務局： 地方創生という視点から、本市において重点的に進めるべき政策や施策、目標を総合戦略に定めていきたいと考えております。

また、総合戦略に掲げる施策が、間違いなく進捗しているかを評価するための指標を施策ごとに設定することを考えています。

これらの指標をもとに、来年度以降については、その進捗状況などについて御意見をいただきたいと考えております。

川村氏： それでは、この戦略の中で定める施策というのは、目的のようなものということになりましょうか。

事務局： そのとおりです。

本市の総合戦略については「しごと」「ひと」「まち」の3つの大きな柱を掲げまして、例えば「しごと」に関する施策を事務局で検討し、提案させていただきまして、お諮りしたいと思っております。

その中で皆様方でも、例えばこんなことができそうだとか、こんな施策もありそうだとか、それぞれの皆様のほうでも、例えば地方創生に資するようなこんな取り組みをやっていますとか、そういったことをお伺いいたしまして、最終的には市の施策として総合戦略にまとめたいと思っております。

この総合戦略を作って、皆様方からいただいた御意見を盛り込みながら、こういった施策を重点的に来年度予算要求してほしいと各部署に指示する形になります。

藤田委員： 資料3の「5. 策定プロセス」の最後に説明のあったアクションプランについて、3回目の会議が9月末頃の予定となっており、以降、12月までのスケジュールがありませんが、私ども委員の役割は総合戦略策定までなのか、事務局側でアクションプランをお考えになるのかということについて質問します。

事務局： 3回目の会議は9月末頃を予定しており、施策の方向性や目的を、この会議で決めていただきたいと考えております。施策を進めるための具体的な手段、事業につきましては、その目的に合った事業を市で検討させていただき、その内容をアクションプランに整理していくといったことで考えております。

石川会長： 他には何かありますでしょうか。

それでは、大まかな事柄は御理解いただけたと思いますので、議事4番に入ります。ののいち創生長期ビジョン（暫定版）の案について、事務局から説明をお願いします。

事務局： 議事4番「ののいち創生長期ビジョン（暫定版：案）について」説明資料4 ののいち創生長期ビジョン 概要（暫定版：案）

【説明要旨】

- ののいち創生長期ビジョンは、今のところ暫定版としている。理由としては、現在、人口や産業構造の分析を継続しており、最終的な姿をお示しできない状態にあり、暫定版としている。
- 7月に開催予定の2回目の会議において、考察の結果等もお示ししたい。
《将来人口の推計》
- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）と日本創成会議の推計から、最も人口が多くなるのが2040年、今から25年後である。6万人前後まで人口が増え、それ以降少しずつ減っていくと推計される。
- 平成22年国勢調査に基づく推計では、本市の人口は5万6千人程度とされているが、2060年、45年後には今と同じくらいのところまで戻ってくるような推計がなされている。
《年齢3区分別人口の推移》
- このグラフが一番の課題だと考えており、年少人口と生産年齢人口はさほど数が変わっていかないが、老年人口が現状の倍になると推計される。
- 老年人口の割合は15.2%が28.2%へ、45年後には2倍になってしまう可能性があるといったところ危機感を持っている。
- このような人口構成になると、地域の経済力が落ちることなどが考えられるので、そうならないような施策を、45年先を見据えて、この5年間でできることを考えなくてはならない。
《自然動態の推移》
- 自然動態は減少傾向にはなく、人口は増加すると見込まれる。本市については、子育て世代の父親、母親が比較的多いと考えられ、将来的にも、この層が減少しない施策を検討していく必要があると考えている。
《社会動態の推移》
- 1995年、2000年あたりに転出超過の傾向があったが、近年では転入超

過傾向へと転じている。

《人口推計の比較》

- 合計特殊出生率が 2.07 になると仮定した場合、どのような人口の動きをするのかについて、2 種類シミュレートした。
- パターン 1 は、2015 年の合計特殊出生率を 1.7 として、5 年ごとに 0.05 ポイント回復し、2025 年に 1.8 を達成、2055 年に 2.07 を達成すると仮定してシミュレートしたものになる。この推計では、45 年後の本市の人口は、6 万 2 千人程度になると見込まれる。
- パターン 2 は、2015 年の合計特殊出生率を 1.7 として、野々市市第一次総合計画の目標どおり 2020 年に 2.0 を達成、2040 年に 2.07 を達成すると仮定してシミュレートしたものになる。この推計では、45 年後の本市の人口は、6 万人程度になると見込まれる。
- こういった人口の伸びになるための施策を総合戦略で検討していく必要があると考えている。

《年齢階級別人口》

- 野々市らしさが現れている人口構成になっており、15 歳から 19 歳、20 歳から 24 歳の男性が転入してきている。学生が多いことが影響していると考えられる。
- 20 歳から 29 歳の人口が減少しているのは、学生をはじめとする若者層が野々市市外に移動していると推測できる。
- 7 月に開催する会議では、人口や産業に関する分析結果をお示しし、御意見を頂戴したいと考えている。

石川会長： ただいまの事務局からの説明につきまして、御質問、御意見がありましたらお願いします。

18 歳や 22 歳、23 歳までが増えて、その後は減ってしまっていて、本学の影響力があるとは思いますが、必ずしもそれだけではないと思います。野々市に定住していけるような受け皿がやはり必要ではないかと思っています。学生も職業の選択の自由がありますので、なかなか難しいです。

御質問、御意見がないようでしたら、議事 5 番入ります。ののいち創生総合戦略（暫定版：案）について、事務局から引き続いて説明をお願いします。

事務局： 議事 5 番「ののいち創生総合戦略（暫定版：案）について」説明資料 5 ののいち創生総合戦略 概要（暫定版：案）

【説明要旨】

- ののいち創生総合戦略は、野々市の将来の姿を展望し、地域経済の拡大と持続可能な人口構造を維持するというような目標を掲げたい。
- 老年人口の割合が大きくなってくると、どうしても地域経済の縮小が懸念

されることから、今のうちから先手を打って、例えば仕事づくりや雇用の受け皿づくり、産業づくり、定住していただけるための基盤整備などの施策を行うための目標を掲げたい。

○ステークホルダーの皆様方の連携、大学との連携などを一層充実し、市民協働の取り組みを進めることによって、例えばコミュニティビジネスの創出などが地方創生の一助になるのではないかと考えている。

○連携中枢都市圏といった広域での連携による施策、事業を考えており、金沢市を中心として白山市、かほく市、津幡町、内灘町、野々市市の4市2町で連携して、施策、事業を進めていきたい。

石川会長： ただいまの事務局からの説明につきまして、御意見、御質問がありましたらお願いします。

ないようでしたら、これで予定をいたしました全ての議事が終了したわけですが、最後に、本日お集まりの方々から、各界の代表として、それぞれのお立場から地方創生に関わる取り組みやお考えがございましたならば、お伺いしたいと思っております。

杖村委員： 金融機関の立ち位置ですが、御説明させていただきますと、我々、地方創生に対しましては、決してオブザーバーということではなくて、地域金融機関自体が、我々自体が主体になってやらなければいけないことがたくさんあるという認識で、今回、野々市市はもちろん、他の地方公共団体の会議にも出席させていただいています。

そのような中で、何ができるのかということですが、我々自身も、地方創生ということで、地域審議会などでもう一度過去を振り返ってみると、まだまだ足りないところがたくさんあり、我々が、今一番やりたいこと、やるべきことを一言で申し上げると、地域全体の生産性の向上だと思っています。

まず今回の野々市市の施策パッケージは、我々も同じ方向性で、何ら反論はありませんし、同じ方向性で御一緒にやっていきたいと思うのですが、こういった施策を行う場合に問題になるのは、やはりお金だと思います。

今は交付金がありますが、5年後以降どうするかというと、やはりきちんとした交付金がいただけるときに、きちんとした仕組みづくりをやっていかなければ持続可能なものはできないという認識です。

では、そのお金はどうするのだというときにやらなければいけないのは、まず、我々も含めた企業の生産性を上げていくことだと思います。

我々自身も、子育てや女性の活躍など、地域の自分の住んでいるまちで、もっともっと町内会の行事や会議に参加してほしいとしていましたが、帰る時間が遅いといったことがあります

例えば銀行ですと、9時、10時、11時に帰って何ができるのだという話に

なりまして、ちょうど6年前から、生産性2倍運動というものを社内的に行いまして、今は早い営業店では午後5時、全体でも午後6時20分には帰られるようになっていきます。

まだまだ足りないですが、このことでどういうことが起こったかというところ、育児休業を取る女性が増え、多くの女性が退職しないようになりました。実際に町内会や運動会に出るなど、少しずつ変わり始めてきたということで、我々自身も生産性を上げていく取り組みを行っています。

もちろん、時間外手当は少なくなりますが、その分頑張ってもうけを出してボーナスを増やしていく、あるいは賃金を少しでも上げれば住民税も増える、こういうひとつの大きな流れになるということは自らが体験していますので、生産性を上げていくということを、できれば地方公共団体の皆さんもぜひとも率先して行えば、いろいろな意味で良くなると思っています。

そのためのキーワードは、やはりイノベーション、そしてマネジメントの能力を向上させること、ICTを上手に安く便利に利用していくことが、我々自身がやってきたものということです。それをできる限りこの地域の皆さん、企業の皆さんなど、いろいろな形でお手伝いをしていきたいと思っています。

もうひとつは創業支援、これもとても大事なことで、地方創生イコール創業支援といっても過言ではないくらいのものだと思っています。これも今、ゼロベースで考えています。

最後に、先ほど事務局から説明があった連携です。今の時代は企業も自分たちだけでやっていく時代ではなく、うまく連携できる場所を連携して生産性を上げて、良いサービス、質を向上させることは幾らでもできる時代だと思っています。

生産性の向上、創業支援、連携ということで、我々自身も提案をさせていただきたいと思っていますので、どうかよろしくお願いします。

澤村委員： 今後、市の政策を検討していただくときに、女性が働くことや育児休業など、やはり働いている女性は多いですが、パートや派遣など、長く一所に勤めることができないということがあられるように思います。

それはなぜかというところ、やはり育児と勤務とがしっかり一致しないところが多く、出産のときに退職してしまいます。お子さんをしっかり預けることができる、小さな企業にも育児休業をしっかりと取れるような補助金ですとか、そのあたりの政策をしっかりとさせていただきたいと思っています。

もうひとつは、実際に小さな赤ちゃんがいて、働かずにお子さんを育てているお母さんが、病気や冠婚葬祭があったときには預かってもらえるのですけれども、そのお母さんのリフレッシュの場合には預かってもらえません。

ちょっとお友達とランチにというときには預かってもらえるところがないのです。そうすると、結局、お母さんはリフレッシュができないので、どんど

ん追い詰められていくということがあると思います。それは育児に悪影響だと思しますので、ちょっと2時間というようなときに預かってもらえるようなことを考えていただければと思います。

石川会長： 女性の視点からの非常に重要なお話でございました。これからの政策を立案するときには、ぜひとも参考にしていただきたいと思います。

塩田委員： 金融という立場の中で我々として野々市市に対し、あるいは野々市の住民に対してどういったことができるのかということが、我々としても日々一番大事なところなんです。皆さんのちょっとした課題等に向けての解決に、少しでも身近なところで相談に乗って、できることは何なのかということのをベースに考えていきたいと思っています。

特に今回のこの野々市創生という大変大きな会議に参画させていただきましたし、大きなビジョンを掲げる、今後近い将来、ずっとこれをベースに市の行政も行われるということもありますから、本当に長い意味で地元の野々市市が活性化する、あるいは野々市市に住みたいというような形のところにお手伝いができるが一番良いと思っています。

特に野々市市は、近隣の市町村のように工業地区、工業地域があるわけではありませんし、逆にいろいろな利便性の高い商業施設や交通事情、インフラ整備、あるいは金沢工業大学という県内の一番の私立大学が立地しているということ、石川県立大学もあるということ、そういった強みをもう一回見直しをして、その中でどういった形で人口流入をもっと促進できるのかを考えられればと思います。

個人的にですけれども、ちょうど今、石川県立養護学校跡地に図書館が整備されるということで、これは今、野々市市の事業としてはとても大事で、非常におもしろいと思います。

特に公共施設を民間委託しながら地元の活性化というのは、地方創生に資する大きな施策になると思います。

ある岩手のほうの町だったと思いますけれども、広大な敷地に民間の活力を生かすための図書館を誘致して、年間10万人ほどの利用者を予定していたのが、30万人が入館しています。図書館のみならず、いろんな地元の企業がまたそこに参画しています。これまでの既成概念ではなく、先ほど杖村委員もおっしゃいましたように、イノベーションが必要だと感じています。

いろんな形で地元にもそういったことができるチャンスがあるだろうと思っていますので、本当に漠然としたことしかまだ私も描いてはいませんし、具体的などころに対してはどういったところがいけるのかというのは、まだわからないところが多々あります。

そういった部分は皆様と一緒に勉強させていただいて、本当に金融面のみな

らず、いわゆる地元の企業という位置づけの中で何とかいろんな面で意見交換できれば良いと思っています。本当に我々も小さな信用金庫ですけども、ネットワーク良く皆様とともにいろんな意見交換をさせていただく中で、何とか有意義な形に持っていけるように頑張りたいと思いますので、本当に身近なところで結構なので、何なりとまたお申し付けいただければ、動けるものは一緒に動いてやっていきたいと思っています。今日は本当にどうもありがとうございます。

石川会長： 身近なところでというのは、非常に重要だと思います。これを施策に反映していただければと思います。

藤田委員： 内閣府が出されているホームページを拝見しますと、CCRCというものを掲げておられまして、図らずもこの野々市では、市の所有する面積というのは非常に小さいわけで、住民もここにコンパクトに集まっていると思います。

なおかつ、基本、ここには産業がありません。ここには生活の基盤があっても、知識、ノウハウを持った人は金沢市や白山市で働かれています。

それから今、新しく会社や工場ができて川北方面にも人が流れています。

こういう拠出する資産を持っていながら内部の留保ができないというのは、やはりアイデアがちょっと不足しているかなと思います。そして、そのアイデアの中で、これから老人がみるみる増えていくのだらうと思いますので、今ならまだ金沢工業大学の学生の何か新しいチャレンジで、例えばこんなことを言ったらいけないかも知れませんが、認知症の高齢者にGPS端末を携帯させ、徘徊する高齢者の早期発見を補うとか、そういういろんな個人のプライベートな部分と、モデルになるような施策を提供していただいて、それが東京だとか大阪だとかでできれば、もっと民生の部分では安定してくるだらうと思います。

また、市民としましては、やはり皆さん一生懸命やっただけで市は潤っていて、市民も生活をなさっておられるのですが、この5万人、6万人という人口に対してマーケットがあると考えられていますが、地域が荒れることも多々あることが現実です。

安定して人口を伸ばしていくのは簡単なものではないというのは、もうここにいらっしゃる先生方は皆さん御存じだと思います。ですから、細かいことをしっかりとやっていけるように皆さんのお力添えをいただければ、町内会、市民の団体の立場としては助かることが多いかなと思っていますので、ぜひ御協力をいただきたいと思います。

石川会長： 確かに野々市には産業という大きなものがない。確かにエリアも小さい。その分、いろんな知識を持った方々がお住まいになっている。そしていろんなところに出て行かれる。そういう形があります。

それから本学には全国から 7,000 人が在学しており、そのうち石川県内からは 4 分の 1、また、海外からの学生もいます。彼らのいろいろな文化の違いがあると思います。ときには御迷惑をかけるかもしれませんが、そういう若い人がいろんなビジネスをできる施策も必要かと思えます。

御指摘いただきました認知症の高齢者に GPS 端末を携帯させる、これもひとつの御提案でございます。

私から少しお話をさせていただきます。野々市市創生総合戦略推進、それに関連した本学の取り組みを少し御説明させていただきます。

先ほどもお話がありましたかもしれませんが、平成 25 年 6 月、2 年くらい前になりますが、第 2 期の教育振興基本計画を政府が発表いたしました。その中で、大学等の個性、特色の明確化とそれに基づく機能の強化、いわゆる機能別分化というところがございますが、その推進を図る基本政策を発表いたしました。

これを踏まえまして、我々の大学の監督官庁になります文部科学省が、平成 25 年に、大学が自治体と連携をして、そしてその地域のコミュニティの中核的存在となる、それが文部科学省からのひとつの指示でございます。地方の地、知識の知、この 2 つの地（知）の拠点整備事業、我々は通称 C O C 事業と言っています。初めの C はセンター、O はオブ、最後の C はコミュニティ、センター・オブ・コミュニティ事業というような呼称で呼んでおりますが、それを立ち上げております。

全国の大学に C O C 事業に応募するように文部科学省からの指示がございましたので、我々も応募をいたしました。そうしました結果、石川県としては金沢大学と本学が採択をされました。国立大学、公立大学は二桁以上の採択率だったのですが、私立大学は今回非常に厳しく、8% くらいでした。

それを何とか我々もクリアをいたしまして、3 年目を迎えました。この C O C 事業というのは、本学は野々市市とは 11 年前に包括連携協定を結びまして、それから金沢市とも 5、6 年前に協定を結ばせていただいております、本学が位置している野々市と金沢、2 つのまちで今は事業を行っております。

そのほかに、白山市八束穂に研究所群を集結しており、今 15 の研究所がそこに集まって、全体としては国内外に 36 あります。したがって、白山市とも当然、包括協定を結ばせていただいております。それから加賀市とも包括協定を結ばせていただき、地域との連携を図っております。

それはどういうことかといいますと、社会ではいろいろな課題解決が必要であるということで、価値創造、教育研究プロジェクトと我々は呼んでいますが、それを充実させながら社会性の強い、実践的な課題発見活動を継続して学生に提供したいと思っております。ですから、この C O C 事業では教職員に学生、加えて地域の方、あるいは町内会の方、あるいは産学の産の方たち、いろいろな方々といろいろなテーマを持ち寄りながら、先ほど申し上げました活動の場を

提供することとしています。

ひとつの例を申し上げますと、昨年11月には野々市市との連携協定締結10周年記念事業が行われました。粟市長にも来ていただいていろいろな成果を発表させていただきました。

その中でやはり学生がどのような成果を上げてきたかということも我々としても発表させていただきました。今年はCOC事業の3年目になりますが、初年度、平成25年度は地域との関わり合いはあまりございませんでしたけれども、3テーマを立ち上げました。平成27年度につきましては17テーマを取り上げました。今年には28テーマと非常に多くのテーマが取り上げられました。

また最近では、ビッグデータという言葉もよく使われておりまして、非常に多くのデータが眠っており、それを活用させていただく、野々市市と本学が今、それを取り組む中で動き始めています。そうしますと、従来は見えなかったところがぐっと明らかになって、さらに、まちあるいは地域を活性化させることができると思っております。

本学としては、今後、野々市市の創生、総合戦略の立案に関する継続的な支援をさせていただくことは当然であります。それに伴うさまざまな地方創生事業に対して学生、教職員、これが一丸となって野々市市の発展に寄与するように地方創生の推進を図ってまいりたいと考えております。

以上、甚だ簡単に御説明をいたしましたけれども、本学としては、野々市市の取り組みについてぜひとも続けていきたいと思っておりますので、今後ともいろいろと御指導、御鞭撻（べんたつ）をお願いしていきたいと思っております。

私からは本学の取り組みを御説明いたしました。その他に御意見がございましたらお願いします。

それでは、その後の進行につきましては、事務局にお願いします。

事務局： 長時間にわたりまして皆様から貴重な御意見、御提言をいただき、誠にありがとうございました。

皆様からちょうだいした御意見、御提言を参考にさせていただきます。8月には、ののいち創生長期ビジョンを、10月には、ののいち創生総合戦略を策定できるよう、事務を進めてまいりますので、今後とも、どうぞよろしくお願い申し上げます。

以上をもちまして、平成27年度第1回野々市市創生総合戦略推進会議を終わらせていただきます。委員の皆様、本日は長時間にわたり、ありがとうございました。

閉会 午前11時45分